



2023年11月10日

各位

会社名 大幸薬品株式会社
代表者名 代表取締役社長 柴田 高
(コード番号: 4574 東証プライム)
問合せ先 経理部長 中條 亨
(TEL. 06-4391-1123)

通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、2023年2月10日に公表致しました2023年12月期の連結業績予想を下記の通り修正することと致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 連結業績予想の修正について

(1) 2023年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,900	532	60	50	1.15
今回修正予想 (B)	6,400	△800	△1,000	△950	△20.42
増減額 (B-A)	△1,500	△1,332	△1,060	△1,000	
増減率 (%)	△19.0%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	5,040	△3,079	△3,352	△4,895	△112.26

(2) 修正の理由

当社グループは、「ラップブランドの再成長」「クレベリンの更なる理解促進と信頼醸成」「構造改革による変革の推進」を経営方針に掲げ業績の早期改善に努めております。

医薬品事業においては、期初からの堅調な需要に対し、シフト生産体制や京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の供給体制の強化に取り組んできたものの、一時的な生産遅延や原料メーカー起因による一部製造ロットの自主回収が発生したこと等により生産量が計画を下回る見込みとなったことから通期の売上高も前回予想を下回る見込みとなりました。また、感染管理事業においては、10月より「クレベリン置き型」の除菌機能試験を再現した新CM「事実、クレベリン。」篇の放映をするなど需要期に向けた新たなコミュニケーションの展開を始めているものの、当第3四半期までの需要動向を踏まえ、販売見込みを下方修正することと致しました。

以上により、売上高は業績予想値から19.0%下回る6,400百万円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少や収益性が低下した棚卸資産に対する評価損を計上したことから、営業損益は直近の業績予想値から1,332百万円下回り△800百万円を見込んでおります。また経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益につきましても営業損益と同様の要因により、直近の業績予想値からそれぞれ下方修正をおこなっております。

(3) 今後の施策

2023年度12月期は赤字の業績予想となり、誠に遺憾ではございますが、業績の改善は着実に進捗しており、引き続き以下の施策に取り組むことで早期の業績回復を目指してまいります。

<医薬品事業>

国内の止瀉薬市場（2023年9月累計）は対前年で113.9%となり、新型コロナウイルス感染症の影響から急速に回復し、高い需要水準が継続しております。2022年度から続く供給不足の影響により、現在は出荷制限をしながらの販売となっておりますが、当期から取り組みを始めたシフト生産体制や京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等により増産施策の整備は着実に進捗しており、今後は高品質の製品を安定供給するとともに、ラップブランドを活かした関連製品（正露丸クイックCやラップ整腸薬BF等）の拡販に努めてまいります。

<感染管理事業>

感染管理事業においては、強化した広告表示に関する社内体制を堅持し、当社の二酸化塩素に係るエビデンスを適切に訴求するとともに、製品機能を体感頂く施策等を進めてまいります。また、新CMを中心としたコミュニケーション展開も充実させ、改めて「クレベリン」の理解促進と信頼醸成を目指してまいります。

<収益体質の改善>

利益面では更なる収益構造の改善を目指し、製品価格の見直しや操業度向上による原価低減に努めるとともに、本社を含めたオフィスの最適化等の検討も進め、固定費の削減を継続してまいります。

2. 配当予想の修正について

(1) 配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今 回 修 正 予 想	—	0.00	0.00
当 期 実 績	0.00	—	—
前 期 実 績 (2022年12月期)	0.00	0.00	0.00

(2) 配当予想修正の理由

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。当期の配当につきましては、業績回復、財務基盤の強化が最優先と考え、業績回復の目途が立つまでは未定としておりました。しかしながら、上記の通り親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見通しとなりましたため、誠に遺憾ながら、当期の配当予想も無配の予想に修正させていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配ができるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上